








議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	 
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---

令和元年 5月 27日

多賀城市議会 議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰已









### 研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

#### 1 報告者 (参加者)

(1) 代表 昌浦泰已		(4)	
(2)		(5)	
(3)		(6)	

#### 2 参加した研修会等の概要

研修 期間：令和元年5月21日（火）～令和元年5月22日（水）

研修会等名称：第21期自治政策講座 in 横浜

研修 主催者：自治体議会政策学会

研修 場所：万国橋会議センター 神奈川県横浜市中区海岸通4丁目23

研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

#### 3 研修の概要

別紙のとおり

#### 4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



## 1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり

### 2 所感（今後の市政に資する点）

令和元年5月21日（火） 13時から16時30分

第1講義 演題 「どこでも起きる土砂災害に備えるー地域・自治体の取り組み」

講師 一般財団法人砂防・地すべり技術センター研究顧問 池谷 浩 氏

日本列島はどこでも土砂災害が起こりえるとの池谷講師の話に正直驚きました。それは雨の降り方が新たな時代に入ったためと、斜面に宅地が開発されていて、災害を受ける場を人間が作っていることによります。命を守るのは、行政が住民に早く正確な情報を伝えることと住民は情報を知る努力をすること。行政は避難情報の空降りを恐れず、早めの避難を住民に促すことと理解しました。今後の議員活動では、この点を市当局と議論をすべきと思いました。

第2講義 演題 「AIの利活用と自治体ー導入のポイントと課題」

講師 東海大学政治経済学部政治学科 教授 小林 隆 氏

講師の小林氏は長年、神奈川県大和市で職員として情報化活用した市民参加のまちづくりを実践していました。この研修を一言でいうと日本のAI化導入は不可避であること。

また、世界の水準から日本の情報科学技術は後れを取ってしまい、ガラパゴス化していることを聞きショックを受けました。これからの行政は業務改善が必要で、情報に投資は止めて、無料で使えるものを使うか、購入を止めて使用料を払うものを使用すべきと市議会で提案しようと思いました。

令和元年5月22日（水） 10時から14時40分

第3講義 演題 「変わる地方制度ー目指す自治と国の動向」

講師 法政大学大学院 教授 武藤 博己 氏

武藤講師の人柄からか詳細な資料を惜しみなく提供していただきました。逆に一つ一つの図表等を理解するには時間がかかると考えますが、2040構想と地方制度調査会の考えを解説していただき、我が国の今後の方向性が理解できました。国と地方は密接な関係です。ここでの勉強をベースにした議員活動をして、市政に関与していきます。

第4講義 演題 「肝心な場所に女性がいないー男女共同参画から見た災害時の課題」

講師 元東京大学社会科学研究所 教授 大沢 真理 氏

「肝心な場所に女性がいない」かなりショッキングな演題で、受講するまではどのような内容なのか懐疑的でしたが、受講してみて、とても分かりやすく理解できました。また3.11級の震災が起こった時の避難所運営は女性・子ども・高齢者にきちんと配慮されているのか、現在の市の災害時避難所運営マニュアルに沿って今年第2回市議会で一般質問をしようと思っていましたので、質問を実施するうえで、とても参考になりました。

第1講義 13:00 ~ 14:00

どこでも起こる土砂災害に備える

一 地域自治体の取り組み

一般財団法人 砂防・地すべり技術  
センター 研究顧問 池谷浩氏

行政と住民で土砂災害に備える。

一口で土砂災害を言ってもらいたくない。

画像で説明も受けた

泥流型土石流

砂礫型土石流

地滑り

崖崩れ

最近の土砂災害

広島市東区馬木地区

呉市天応西条地区

土砂が2m以上堆積

↓  
土砂洪水氾濫災害という災害

の名称も国土交通省が作った。

2016年 熊本地震

勾配の緩い所が崩れた

2014年 広島豪雨災害

山麓傾斜地上に開発が進む。

ソフト面の対策を強化する

雨の降り方が新たな時代に入った

斜面に家が開裂されている。

災害を受ける場も人間が作っている。

人口 1億2644万人  
高齢化率 28.1%

土砂災害の特徴を知る

多様な土砂災害が全国で発生

人的被害が大きい

災害が広域にわたることがある

災害が長期化することがある

・多様な原因

豪雨、地震、火山噴火、融雪

・多様な現象

深層崩壊、表層崩壊、土石流、地滑り

崖崩れ、火砕流、火山泥流、溶岩流

現象ごとに流水の速度、温度、規模などが異なる。発生の予測が難しい。

※ 流れの速度が速い（力が大きい）

土砂災害警戒区域 約66万箇所

土砂災害対策

ハード対策

ソフト対策

## 土石災害と防災情報

VベIV4で避難するようになる。

※ 2003.7.20 水俣土石流災害  
写真にて説明

秒速11~12mの土石流であった。

10m石岸乗り越えている。

15名死亡

15名の命はどうかすれば助かったか

- ① 土石流のことも知っていることと、早めの避難  
(強い雨でも避難する勇気) → 8名
- ② 気になっても危険な場所に行かない → 1名
- ③ 平常時からのハード対策 → 6名

街づくりと災害リスク

- ① 安全な場所が全くない所がある
- ② 避難場所は安全か
- ③ 避難ができない高齢者の安全化

真夜中の豪雨時の避難情報の発令  
予測が難しい夜中などの豪雨

防災情報が伝わらないことがある  
リードタイムのない災害が発生する

火砕流

雲仙普賢岳の教訓

火砕流防止のフェンス

無人化施工機械の開発

導流堤 (仮設)

安中三角地帯の復興 (約 6m 高上げ)  
風評が広がる

ハザードマップも信じて避難すること  
噴火警戒レベル

火山灰の時、公用の車が役に立たなかった  
(タイヤが滑った)

地震に伴う土砂災害

2004. 10. 23 中越地震

天然ダム 52カ所 (危険6カ所)  
震度5強は注意すること。

芋川 → 河道閉塞 → 水没 (18棟)

※ 情報を住民に伝える。住民は知る努力  
カラ振りも恐れるな。早めの避難も。  
どこが危険か。

どうすればよいか。

地域毎に安全な場所を作っておく。

情報 → 住民の行動をとる。

ハード対策も。

第2講義 14:50 ~ 16:30

## AIの利活用と自治体 導入のポイントと課題

東海大学政治経済学部政治学科

教授 小林 隆氏

— AIの導入は不可避 —

※ 住基カード導入に尽きた。

泉大津市業務量分析からAIできる分野も  
示された。

農山村と日本の超長期人口推移

(宮崎県高原町と日本の人口推移)

リーサス 地域経済分析システム

(内閣府のソフト) 無料

「Google」社長 イド人

AIと個人との会話

— ビッグデータと連携できない日本の自治体AI —

Rank Brain

RPA ロボット5秒、人間4時間

徳島県AI要約サービス

— あらゆるデータを対象とするAI —

インドで 医者が足りないので、眼底写真を  
撮影し送信する。

No.  
Date

音声技術の発達

中国のインターネットプラス大手三社

日本は遅い。

中国 国民番号カードも

スマホに

顔認証

自然知能

小脳の学習(記憶)モデル

人間の脳 プラスとマイナスの電気で働く

一つ一つの細胞が判断する

人工知能

推論と学習

単純パーセプトロン(機械学習)

よそでうまくいったパターンを真似る仕事をする

人間はいらなくなる。

— DXで次世代を考える —

DX: デジタルトランスフォーメーション

アマゾン・グーグル

データの複合分析もしている

タブローと共同で

リーサスはタブローを使っている。

(Tableau)



アマゾンがデータを売っている

DX実現のシナリオ

オートパイエーシス

自己産出、自己創造

人間とAIの違い

オートパイエティック・システム → 人間

プロパイエティック・システム → AI

アマゾンの店 レジ無しのスーパー  
amazon go

役所は → スマホの中に

デジタル市民届 「京都市公式アプリ」

行政の 業務改善が、必要である

ルール 情報に投資はやめる  
無料で使えるものを使う

議会で提案すべきである。

つくば市で始めている。

購入を止めて使用料を払うものを使う。

第3講義 10:00~11:40

変わる地方制度

— 目指す自治と国の動向

法政大学大学院教授 武藤博己氏

2040構想と地方制度調査会を中心に  
社会貢献 → 自治会役員、民生児童委員を  
している

地方制度調査会(32次)委員  
2040年、高齢化がピークとなる。

今の状況では報告が出せない

スポンジ化 空屋が発生する  
スマート自治体への転換

従来の半分の職員で仕事ができるようにする  
というが、自治体の仕事は対人サービスが多い  
ので、たとえば、福祉分野では、ほとんど不可能  
ではないか。

2040年人口 予測

2040年 11,374万人

2015年 12,709万人 10.5%の減少。

地方圏の圏域マネジメント

自治を守るためには圏域に力を注いでいなければならぬ。

都道府県の職員となったならば市町村の職員の  
仕事が出来るといえばそうでもない。

## 人口変化と自治体について

人口増加や1億2千万人の人口を背景とした国内需要を前提として発展してきた制度やビジネスモデル、社会的な慣習が、人口減少に伴い生じる変化に対応できなくなるおそれがあるのではないか。

### 2040年にかけての変化、課題

2020年に産まれた子供たちは2040年に20歳となる。2040歳の生産年齢人口は、外国からの移入を除くと概ね予測できる。生産年齢人口の減少により、労働力不足が深刻化するのではないか。

### 第4講義 13:00 ~ 14:40

肝心な場所に女性がいない

—男女共同参画から見た災害時の課題

元東京大学社会科学研究所教授 大沢真理氏

災害レジリエンス

災害にタフか・脆いか。

関連死 → 避けられたかもしれない被害が少なくない。

女性の犠牲者が大きい。

災害時には性別分業が強化されがち。

## 災害概念

人口変動

心理的ストレスも馬鹿にならない。

## 国連防災世界会議

災害概念も採用

※防災分野におけるジェンダーの視点も政府は明記

男女共同参画基本計画と防災基本計画

※全国知事会の2008年調査

47都道府県、1747市町村が任命して、避難所運営責任者は全員が男性。

この体制で東日本大震災が発災(2011年)

熊本県 直接死の4倍が関連死

災害レジリエンスを左右するもの

- 。平成の大合併 石巻市・田辺市
- 。社会関係資本
- 。普遍主義的な福祉国家

仙台防災枠組 2015～2030  
第3回国連世界防災会議

社会関係資本 (結束型、橋渡し型、連結型)

まち・ひと・しごと総合戦略

2014年9月3日、内閣にまち・ひと・しごと創生本部  
設置。日本創成会議(人口減少問題検討分科会)報  
告今後30-40年間で20-39歳の女性が5割以上  
減少する地域は、「消滅」する

防災分野での意思決定等における  
男女共同参画








防災会議の女性委員比率は8%程度  
中国地方で多く、北海道・東北で少ない。  
少ないのは委員に職指定があるためか。  
防災・危機管理部局の女性職員比率は  
6%程度。多いのは中国地方、少ないのは  
北海道。都道府県防災・危機管理部局  
の女性職員比率は9.7%

※ 男女共同参画部局が地域防災計画  
や避難所運営指針策定に参加した  
比率は、福祉担当部局より相当に低い  
(計画で72%対48%、指針で50%対17.5%)

ボランティア受入れ体制と車中泊への対応  
支援ニーズが高そうな市区町村で、ボラン  
ティア受入れ体制も車中泊対応も未整備

まち・ひと・しごと総合戦略の目標  
地域の持続可能性と防災・減災策  
の噛み合わせは、持続可能性が危ぶ  
まれる地域で弱い。

・総合戦略の策定プロセス  
対面的な参加型により、地域の持続  
可能性とより噛みあう。

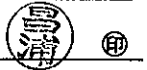
議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	 
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---

令和元年11月14日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰巳









### 研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

#### 記

#### 1 報告者（参加者）

(1) 代表	昌浦泰巳		(4)	
(2)			(5)	
(3)			(6)	

#### 2 参加した研修会等の概要

□研修期間：令和元年11月6日（水）～令和元年11月7日（木）

□研修会等名称：第21期自治政策講座 in 横浜Ⅱ

□研修主催者：自治体議会政策学会

□研修場所：波止場会館 神奈川県横浜市中区海岸通1丁目1

□研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

#### 3 研修の概要

別紙のとおり

#### 4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



## 1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり

## 2 所感（今後の市政に資する点）

令和元年11月6日（水） 13時から16時30分

### 第1講義

演題 「RESAS」（リーサス）を使いこなして政策立案—地域経済活性化に向けて

講師 内閣府内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム主査  
宇野雄哉氏

地域経済分析システムの RESAS（リーサス）について教えていただきました。地方創生のデータ利用の入り口として、地域経済に関する官民の様々なデータを地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」しているシステム。地方公共団体でのデータに基づく施策立案に大きく役立つものと言えます。私自身も一般質問を作成する際は利用したいと考えてます。詳細はノートのメモと添付資料を御覧願います。

### 第2講義

演題 多様な市民との合意形成—政策形成に必要なファシリテーション

講師 愛知学泉大学・名古屋工業大学大学院実務型教育教員 林加代子氏

多様な市民との合意形成の手法としてのワールドカフェを実際に経験しました。この研修は実践的に取り組まなければ身に付かないので、他の受講者とともに問題解決のために知恵を絞りました。市議会での政策立案に利用できると思いました。

令和元年11月7日（木） 10時から14時30分

### 第3講義

演題 誰もが要介護者・介護者（ケアラー）となる時代—ケアラー（介護者）支援の法・条例・制度は

講師 日本女子大学名誉教授 （一社）日本ケアラー連盟代表理事 さいたま NPO  
センター代表理事 堀越栄子氏

堀越栄子氏は高齢者の介護、病人の介護、障害者・障害児の介助。介添え、世話、気づかいをする家族などをケアラーとして広く定義し、ケアラーの社会的な支援のためにケアラー支援法、ケアラー支援条例の制定を目指しています。別に添付した資料に掲載されている141ページにわたるパワーポイントが物語るようになり早口での講義でした。よって具体的なメモを書くことが出来ませんでした。今後、介護の実質的な担い手ケアラーの環境などを手厚く保証する法並びに条例の制定が待ち望まれます。

### 第4講義

演題 気象状況の新たなステージの防災・減災—豪雨災害に「逃げどきマップ」と「気づきマップ」

講師 東洋大学理工学部都市環境デザイン学科教授 及川康氏

どの地方公共団体でも水害ハザードマップ、洪水ハザードマップに関して解説いただきました。「気づきマップ」と「逃げどきマップ」をあらかじめ作成しておくことが大事と感じました。



第1講義 13:00~15:00

「RESAS(リーサス)」を使いこなして政策立案  
——地域経済活性化に向けて

宇野雄哉氏 内閣府内閣官房まち・ひと  
・しごと創生本部事務局  
ビッグデータチーム 主査

地域経済分析システム→RESAS

地方創生のデータ利用の「入口」として、  
地域経済に関する官民の様々なデータを、  
地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」  
しているシステム。

各地域が、自らの強みや課題を分析  
し、その解決策を検討することも後押し  
地方公共団体等における、EBPM(データに  
基づく施策立案)をさらに促進することが目的。

以下、資料に添ってパワーポイントで  
説明を受けた。

IoT      ビッグデータ      5G  
AI      EBPM      データサイエンス

少子高齢化      財政危機      地方消滅  
政策立案の場でもデータ分析が必要となる。

データに基づいてちゃんと政策を作りたい  
でもデータ分析する時間と工夫が分ら  
ない

↓  
RESAS

クリックだけでいるんなデータが出てくる。  
8/メニュー

RESASで分かること

人口の増減  
将来の人口推計

合計特殊出生率に影響を与えそうな要因  
(相関図を作成する)

産業構造

多くの製造業は産業クラスターに支えられる。

観光

ナビタイム → 検索の多いもの 金沢市

福岡県うきは市の例

地域経済循環分析

那覇市の例 経済がどの位地域内  
で回っているかを示している。

データ分析は、仮設と検証

証拠に基づく政策立案

Evidence

エビデンス (因果関係)

ランダム化比較試験

差の差分析

議員

議会でデータとエビデンスについて質問  
すること。

出前講座も実施している

資料 P32

第2講義 15:10 ~ 16:50

多様な市民との合意形成

— 政策形成に必要なファシリテーション

林加代子氏 愛知学泉大学・名古屋工業  
大学大学院実務型教育

ワールドカフェ体験

私以外2人の方と班を構成し、

鎌倉市議会議員 山田直人氏

桑折町議会議員 半澤高氏

講師からの問いに3人で模造紙に答も  
書き、最終的に1つ1つの答に纏める。

第3講義 10:00~11:40

誰もが要介護者・介護者(ケアラー)となる時代  
ケアラー(介護者)支援の法・条例・制度は

堀越栄子氏 日本女子大学名誉教授

(一社)日本ケアラー連盟代表理事

さいたまNPOセンター代表理事

2010年6月に一社日本ケアラー連盟発足  
(現在10年目)

認定NPO法人さいたまNPOセンター

(NPO支援のNPO)

パワーポイントの資料で説明。

女性らしく多くの資料を丁寧に  
解説していただいた。

パワーポイントを見て理解をする  
ことに集中したので、ノートに要点も書くの  
が出来なかった。

誰もがケアラーになるのは当り前の  
時代に生きていることを痛感  
した。

第4講義 13:00～14:40

気象状況の新たなステージの防災・減災

豪雨災害に「逃げどきマップ」と「気づきマップ」  
オйкаフ ヤスシ  
 及川 康氏 東洋大学理工学部都市環境  
 災害社会工学専門デザイン学科教授

パワーポイントの資料で説明

洪水ハザードマップ

台風19号の後大量の土砂が流出  
 海の色が茶色に

氾濫原に住む多くの住民は氾濫原  
 に住む住民としての覚悟も。

自力避難が困難で支援を要する人々が  
 避難所まで移動すること自体大きなリスク  
 である可能性も否定できない。

郡山市洪水ハザードマップ

初めて公表効果が計測される

平成10年8月末 東日本豪雨

洪水と共存する治水

危機管理効果と避難促進公表効果

(早い避難行動と高避難率)

災害イメージの固定化

表現力の限界

気づきマップ<sup>0</sup>「概略表記型ハザードマップ<sup>0</sup>」

逃げときマップ<sup>0</sup>「行動指南型ハザードマップ<sup>0</sup>」

複合型洪水ハザードマップ<sup>0</sup>が究極の

完成形 → 改良を重ねてゆく。